

2008年社会保障・人口問題基本調査

第4回全国家庭動向調査

結果の概要

I. 調査の概要	1
1. 調査の概要	1
2. 調査手続きと調査票の回収状況	1
II. 子育て資源としての親との関係	2
1. 子育て資源としての母親	2
2. 別居している親の居住状態	4
3. 親の健康状態と介護状況	5
4. 出産・子育てのサポート資源	5
III. 夫と妻の役割関係	9
1. 妻の家事時間と夫妻の家事分担	9
2. 夫の家事遂行の実態と変化	12
3. 夫妻の育児分担	14
4. 夫の育児遂行の実態と変化	15
5. 夫の育児遂行と妻の就業継続および子ども数	17
IV. 親と子世代間の支援・援助関係	19
1. コミュニケーションの頻度	19
2. 項目別にみた母親からの支援・援助	19
3. 定期的な金銭の援助	20
V. 出産・子育てと妻の就業行動	22
1. 第1子出産前後の就業継続	22
2. 結婚や子育てと就業に関するライフコース	24
VI. 家族に関する妻の意識	26
1. 全体像	26
2. 性別役割に関する考え方	28
3. 夫婦のかたちに関する考え方	31
4. 親役割への姿勢に関する考え方	31

国立社会保障・人口問題研究所

<http://www.ipss.go.jp/>

I. 調査の概要

1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所は、平成20年7月、出産や子育てなどの家族機能や家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにするため全国家庭動向調査を実施した。今回の調査は、全国家庭動向調査としては1993年の第1回、1998年の第2回、2003年の第3回に続く4回目となる。

2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、平成20年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された1,088の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した300の国勢調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合はもっとも若い結婚経験のある女性、1人もいない場合は世帯主）を対象とした。調査方法は配票自計方式で行った。

調査票配布数は13,045票、回収された調査票は11,046票で回収率は84.7%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な1,037票を除いた有効回収票は10,009票であり、有効回収率は76.7%であった。一般に、家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。ここでは、有配偶の妻が回答した6,870票を対象に分析した（表1-1）。

表 1-1 標本数

妻の年齢	標本数
総数	6,870 (100.0 %)
29歳以下	330 (4.8)
30～34歳	597 (8.7)
35～39歳	772 (11.2)
40～44歳	734 (10.7)
45～49歳	667 (9.7)
50～54歳	728 (10.6)
55～59歳	875 (12.7)
60～64歳	750 (10.9)
65～69歳	616 (9.0)
70～74歳	420 (6.1)
75歳以上	381 (5.5)

II. 子育て資源としての親との関係

1. 子育て資源としての母親

・夫妻のどちらかの母親は、妻が40歳代前半まではほぼ100%生存している

最も重要な子育てサポート資源である母親の生存割合は、妻方・夫方ともに高い(表2-1)。29歳以下の妻では、妻の母、夫の母が生存している割合はどちらも95%を超え、40歳代前半においても、妻の母、夫の母はそれぞれ約9割が生存している。夫と妻どちらかの母親が生存している割合は、29歳以下では100%に達しており、30歳代で99%、40歳代でも97~98%と非常に高く、第3回調査よりもさらに上昇している。とくに妻の年齢が40歳代では、90%台前半から90%台後半へ5ポイント前後の上昇となった。

表2-1 妻の年齢別、両親の生存割合

妻の年齢	総数	妻の親		夫の親		夫と妻どちらかの母親	
		父親	母親	父親	母親	第4回	第3回
29歳以下	330	95.4%	98.7%	89.8%	95.6%	100.0%	98.2%
30~34歳	597	89.7	96.6	84.1	94.2	99.5	98.2
35~39歳	772	82.9	92.6	79.6	92.7	99.3	97.0
40~44歳	734	72.4	91.0	62.3	89.2	98.9	93.8
45~49歳	667	59.5	85.9	48.7	77.8	96.8	92.3

注) 割合については不詳を除いて集計。

・親との同居割合は、30歳代前半でいったん減少し、その後年齢とともに上昇する

妻ないし夫の母親と同居している妻は、29歳以下で約5人に1人である(21.5%)(表2-2)。その割合は30歳代前半で14.8%と一度減少し、その後30歳代後半で18.6%、40歳代前半で22.3%、40歳代後半で32.2%と年齢とともに上昇する。同様に、4人の親のうちの誰かと同居している妻は、29歳以下で約4人に1人(24.9%)、30歳代前半で16.5%と一度減少した後、30歳代後半で20.6%、40歳代前半で25.1%、40歳代後半で36.8%と上昇する。第3回調査では、親との同居割合は妻の年齢とともに漸増する傾向がみられたが、今回の調査では、29歳以下の年齢層で同居割合が高く、30歳代前半でいったん減少した後年齢とともに上昇する傾向がみられる。

表2-2 妻の年齢別、親との同・別居割合

妻の年齢	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第4回	第3回
29歳以下	330	8.0%	16.0%	21.5%	24.9%	75.1%	81.9%
30~34歳	597	5.2	11.2	14.8	16.5	83.5	80.2
35~39歳	772	6.1	14.7	18.6	20.6	79.4	74.5
40~44歳	734	7.0	18.9	22.3	25.1	74.9	69.4
45~49歳	667	8.8	32.7	32.2	36.8	63.2	63.3

注) 割合については不詳を除いて集計。

・親との同居割合は、非人口集中地区で 37.8%、人口集中地区で 17.2%

親との同居関係は居住地域によっても大きく異なる。親との同居割合は人口集中地区よりも非人口集中地区で高い（表 2-3）。例えば、夫妻どちらかの母親と同居している割合は、人口集中地区では 15.2%、非人口集中地区では 33.4%とほぼ倍である。また、非人口集中地区では、妻の親に比べ夫の親と同居する割合が高い。夫の親と同居する割合は人口集中地区で 11.9%、非人口集中地区で 30%を超えるのに対し、妻の親と同居する割合は人口集中地区で 5.6%、非人口集中地区で 9.1%である。

表 2-3 地域別親との同・別居割合

地域	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第4回	第3回
全国	3,100	6.9%	18.5%	21.7%	24.6%	75.4%	73.3%
非人口集中地区	1,111	9.1	30.2	33.4	37.8	62.2	59.5
人口集中地区	1,989	5.6	11.9	15.2	17.2	82.8	81.3

注)集計対象は妻の年齢49歳以下とし、割合については不詳を除いて集計。

・親から 30 分未満の距離に住む割合は約 6 割

親からの出産・子育てに関する支援は、親と別居している場合でも居住地が近ければ受けやすい。表 2-4 は、別居している親（どちらか近い方）との距離を時間別にみたものである。先に表 2-2 で、29 歳以下では親との同居割合が第 3 回調査に比べて高いことを確認したが、この年齢層では、別居している場合でも 4 分の 3（75.8%）が親から 1 時間未満の距離に住んでいる。また、30 分未満の距離に住んでいる妻は 6 割を超えている。表 2-2 で示したように 30 歳代、40 歳代で別居割合は第 3 回調査に比べ上昇傾向にあるが、親から 30 分未満の距離に住居する割合も 30 歳代前半で 63.2%、後半で 67.5%、40 歳代前半で 61.0%、後半で 58.1%となっており、第 3 回調査に比べ 2.4~11.2 ポイント上昇している。

出産・子育ての主要な支援者である母親に注目し、別居する母親との距離を居住地域別に示したのが表 2-5 である。非人口集中地区では、妻方、夫方ともに 30 分未満の距離に住居している割合が半数を超える。同割合を妻方、夫方で比べると、それぞれ 52.1%、62.7%で夫方の方が高い値を示す。また、どちらか近い方の母親が 15 分未満の距離に住居している割合は 6 割弱（57.3%）、30 分未満の距離に住居している割合は 4 分の 3（74.9%）に達する。一方、人口集中地区においては、15 分未満の距離に母親が居住している割合は妻方・夫方ともに 2 割程度（20.9%、22.4%）、30 分未満の距離でもどちらも 4 割弱（37.6%、37.9%）であり、非人口集中地区に比べて低い値を示す他、妻方と夫方の差はみられない。また、どちらか近い方の母親が 15 分未満の距離に住居している割合は 4 割弱（35.7%）、30 分未満の距離でも 5 割強（54.8%）である。このように、非人口集中地区では、別居であっても親、とくに夫方の親の近くに居住する傾向がある。

表 2-4 妻の年齢別、別居親（近い方）との距離

妻の年齢	総数		敷地内別居		15分未満		15～30分未満		30～60分未満		60分以上	
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
29歳以下	388	202	5.3%	4.5%	39.5%	38.1%	21.9%	20.3%	10.7%	12.9%	22.7%	24.3%
30～34歳	605	430	4.8	4.4	38.0	40.2	18.0	18.6	13.4	12.8	25.9	24.0
35～39歳	591	540	5.8	6.9	31.0	37.6	19.5	23.0	15.7	12.8	27.9	19.8
40～44歳	521	466	7.5	8.6	32.1	37.6	13.5	14.8	19.6	10.7	27.3	28.3
45～49歳	459	344	9.2	5.8	30.0	33.7	15.1	18.6	12.8	11.6	32.9	30.2

注1) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

表 2-5 地域別、別居親との距離

地域	別居親	総数		15分未満		15～30分未満		30分以上	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
全国	妻の母親	2,784	2,471	23.3%	23.5%	19.4%	19.2%	57.3%	57.3%
	夫の母親	2,285	2,029	26.8	28.7	14.9	17.0	58.2	54.4
	より近い方の母親	1,955	2,116	42.5	42.3	17.1	18.7	40.4	39.0
非人口集中地区	妻の母親	949	861	30.1	28.2	23.2	23.9	46.7	47.9
	夫の母親	675	633	44.9	42.5	15.9	20.2	39.3	37.3
	より近い方の母親	548	647	62.0	57.3	15.1	17.6	22.8	25.0
人口集中地区	妻の母親	1,835	1,610	19.8	20.9	17.4	16.7	62.8	62.4
	夫の母親	1,610	1,396	19.3	22.4	14.5	15.5	66.2	62.1
	より近い方の母親	1,407	1,469	34.8	35.7	17.9	19.1	47.3	45.2

注1) 妻の年齢49歳以下について集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

2. 別居している親の居住状態

・妻の年齢によって差のある別居する母親の居住状態

別居している母親の居住状態は、妻の年齢が若いほど「単身生活」の割合が低く、また「未婚のきょうだい」と生活している割合が高い（表 2-6）。妻の年齢の上昇とともに母親の居住状態は「単身生活」や「既婚のきょうだい」と同居する割合が高くなる。また、夫の母親については妻の年齢が40歳代後半で「病院・施設」に入所する割合が高くなる。

表 2-6 妻の年齢別、別居している母親の居住状態

続柄	妻の年齢	総数		単身生活		親夫婦のみ		既婚のきょうだい		未婚のきょうだい		病院・施設		その他	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
夫の母	総数	2,234	1,988	13.7%	15.8%	47.7%	46.9%	14.3%	10.4%	18.0%	19.5%	1.9%	2.4%	4.3%	4.9%
	29歳以下	356	226	7.0	11.9	45.5	37.6	7.0	4.0	30.9	38.9	-	-	9.6	7.5
	30～34歳	572	446	10.8	11.9	55.8	50.2	10.1	6.5	17.7	22.6	0.3	0.7	5.2	8.1
	35～39歳	521	554	13.2	12.1	53.2	53.1	10.6	9.4	19.0	20.2	0.6	0.7	3.5	4.5
	40～44歳	429	463	17.9	20.3	45.7	47.5	21.0	13.0	11.0	12.1	2.3	3.7	2.1	3.5
	45～49歳	356	299	20.5	24.4	31.2	36.8	25.8	19.1	12.9	10.4	7.9	8.0	1.7	1.3
妻の母	総数	2,853	2,450	11.5%	11.9%	40.8%	44.7%	20.1%	14.0%	22.0%	23.3%	1.1%	1.1%	4.5%	5.1%
	29歳以下	420	271	6.0	5.2	35.0	35.1	8.1	8.9	42.1	41.0	0.2	-	8.6	10.0
	30～34歳	653	509	9.0	8.3	47.3	45.8	11.5	8.4	25.3	28.5	0.5	-	6.4	9.0
	35～39歳	658	622	10.9	10.1	47.4	53.7	18.5	11.3	19.9	20.9	0.2	0.3	3.0	3.7
	40～44歳	588	575	13.8	15.1	41.2	43.7	24.7	16.5	15.3	20.0	2.0	1.0	3.1	3.7
	45～49歳	534	473	17.2	18.2	28.8	38.3	36.9	23.3	12.2	14.8	2.8	3.8	2.1	1.7

注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

第3回調査と比べて変化がみられるのは、「既婚のきょうだい」と同居する母親の割合である。妻方・夫方とも「既婚のきょうだい」と同居する母親の割合は減少している。

3. 親の健康状態と介護状況

・介護の必要な親をもつ妻は、30歳代までは1割に満たない

親の健康状態は、出産・子育てに関わる支援を受ける上でも重要な要素である。親が介護を必要とする状況では、子育てに親の支援を期待することは難しい。29歳以下の若い妻では、妻方、夫方のいずれの親であっても、介護の必要な親をもつ妻の割合は0.7～2.7%と低い（表2-7）。同割合は30歳代では5%前後と1割を下回るが、40歳代では14～18%と1割を超える。第3回調査と比べると、妻の父親を除き、若干ではあるが介護が必要な親をもつ妻の割合に上昇傾向がみられる。

表2-7 妻の年齢別、親の介護要否

続柄	妻の年齢	総数		介護必要	
		第3回	第4回	第3回	第4回
妻の父	29歳以下	415	283	1.9%	0.7%
	30～39歳	1,220	1,085	5.2	5.1
	40～49歳	871	843	14.6	13.9
妻の母	29歳以下	449	297	1.3	2.7
	30～39歳	1,397	1,208	3.5	4.6
	40～49歳	1,241	1,132	13.1	14.2
夫の父	29歳以下	402	247	2.5	1.2
	30～39歳	1,122	980	4.3	5.6
	40～49歳	700	656	11.9	14.3
夫の母	29歳以下	432	274	0.7	1.8
	30～39歳	1,346	1,150	3.7	4.5
	40～49歳	1,131	1,002	15.2	18.1

4. 出産・子育てのサポート資源

・必要とされる支援の内容によって妻は異なるサポート資源から支援を受けているが、その多くを夫よりも親（とくに妻方の親）に頼っている

ここまで主に最も多くの子育てサポートを期待できる夫妻の両親の状況について概観した。しかし子育てサポート資源には夫妻の親だけではなく、妻自身をはじめ、夫、夫妻のきょうだい、その他の親族、近所の人や友人、さらには保育所や保健所などの社会的資源が含まれる。

子育て支援と一口に言っても内容は幅広い。支援には、日ごろ育児を担っている人を対象とした心理的サポートと、日ごろの育児の担い手に代わって子どもの世話を代行する実際的なサポートに分けられる。前者は、子育てをする人の悩みや困った時の相談相手になり、必要な情報を提供し、育児にかかわる不安や心配事を払拭するような支援である。後者は、いつ・どのくらいの期間そのサポートが必要とされるのかがあらかじめわからない突発的な支援、サポートが必要とされる時期や期間がある程度事前に判明している支援、

長時間、長期にわたってサポートが必要とされる支援などに分けることができる。必要とされる支援の内容に応じて、育児をしている者が支援を求める先を変えることが予想される。

妻が日常的に発生する様々な支援の必要性に応じてどこに支援を求めるのかを探るため、出産や子育ての状況を具体的に設定し、それぞれの場面で誰に頼る（頼った）のかを優先順位とあわせて尋ねた。状況設定は、過去の調査と同様、出産に関わるサポート（④第1子出産時の妻の身の回りの世話）、妻に対する心理的サポート（①「出産や育児で困った時の相談」、子どもの世話を代行する実際的なサポート（②「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」、③「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」、⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」、⑥「妻が病気の時の子どもの世話」、⑦「妻が介護をする時の子どもの世話」、⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」）である。今回の調査では、上記①～③の3項目については優先順位の高い順に4つ回答を求めた。

結果をみると、必要とされる支援の内容によって妻が異なるサポート資源から支援を受けていることがわかる反面、様々な場面で「夫」よりも「両親」（とくに妻方の親）に頼っていることがわかる（表 2-8）。④「第1子出産時の妻の身の回りの世話」では、70.6%が最重要のサポート資源として「両親」をあげたのに対し、「夫」をあげたのは14.8%である。また、⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」においても、7割近い64.8%が最重要のサポート資源として「両親」をあげ、「夫」をあげたのは18.6%である。しかもこの「両親」の大部分は妻の両親であった。この他、①「出産や育児で困った時の相談」でも、最重要・2位のサポート資源として「両親」が最も多くあげられており、出産や育児の相談相手として「夫」より「両親」（とくに妻方の親）が頼りにされている。（最重要：夫 39.3%、両親 44.8%、2位：夫 16.5%、両親 43.2%）。なお、①については、約3割の妻が優先順位4位までに「夫」をあげていない一方、優先順位3位や4位では友人や近所の人などを含む「非親族」が3～4割で最も多い。

子どもの世話を代行する実際的なサポートに関しても、親が大きな役割を果たしている。とくに②と③の平日の昼間の子どもの世話については、最重要では「妻」をあげるケースが圧倒的に多いが、最重要で「両親」をあげたケースが1割（10.5%、13.8%）、優先順位2位から4位については「両親」をあげるケースが最も多い。一方、⑥「妻が病気の時の子どもの世話」や⑦「妻が介護をする時の子どもの世話」などの突発的な状況では、最重要でもっとも多くあがったのは「夫」であり、⑥で50.3%、⑦で48.6%であった。ただし、2位でもっとも多くあがったのは「両親」であった。⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」といった長期にわたる子どもの世話を必要とする支援については、最重要として29.5%が「公共の機関など」をあげたが、「両親」をあげたのはこれよりも多い41.5%であった。

出産・育児に関するサポート資源として重要な両親については、多くの場面で夫方に比べて妻方の両親へ頼る傾向があるものの、必要とされる支援によっては夫方の両親にも妻方の両親と同様に頼っている。④「第1子出産時の妻の身の回りの世話」や⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」といった出産にかかわる支援、子育ての悩みに関する心理的な支援では、圧倒的に妻の親に頼る傾向がみられた。一方、②や③の平日の昼間の子どもの世話や⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」といった事前に支援の必要性がわかっているもの、長期間にわたるものについては、夫方と妻方の違いはみられず、いずれも頼りに

表 2-8 出産、子育てをめぐる人的資源と社会的資源

サポート資源	①出産や育児で困った時の相談					②平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話				
	最重要		2位	3位	4位	最重要		2位	3位	4位
	第3回	第4回				第3回	第4回			
総数	5,706	5,399	4,753	4,037	3,458	5,819	5,454	3,355	2,186	1,547
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 人的サポート	95.7	96.0	93.8	84.8	69.7	97.3	97.0	96.5	95.1	90.1
(1) 親族カテゴリ	89.6	91.5	78.7	54.6	31.2	97.0	96.5	93.9	85.8	70.7
1) 夫	38.7	39.3	16.5	8.6	3.1	1.1	0.5	37.4	19.8	10.3
2) 両親	44.3	44.8	43.2	23.8	10.8	12.5	10.5	46.7	48.6	32.7
3) きょうだい	5.7	6.2	17.2	19.3	12.5	0.6	0.3	3.4	12.9	21.3
4) その他親族	0.6	0.3	1.3	2.7	4.4	0.3	0.1	0.8	2.7	5.9
5) (妻)	0.3	0.9	0.5	0.2	0.4	82.4	85.1	5.6	1.8	0.5
(2) 非親族カテゴリ	6.2	4.5	15.0	30.2	38.5	0.3	0.5	2.6	9.3	19.5
II. 公共の機関など	3.7	3.4	6.2	15.2	30.3	2.3	2.9	3.5	4.9	9.9
III. サポートなし	0.6	0.6	-	-	-	0.5	0.2	-	-	-
(経験なし)	1.5	1.4	-	-	-	0.5	0.6	-	-	-

サポート資源	③平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話				④第1子出産時の妻の身の回りの世話			⑤妻の第2子出産時の第1子の世話		
	最重要	2位	3位	4位	最重要		2位	最重要		2位
					第3回	第4回		第3回	第4回	
総数	5,375	3,128	1,967	1,402	5,838	5,381	3,262	4,751	4,528	2,982
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 人的サポート	91.5	93.3	94.7	90.8	97.8	97.6	97.7	97.8	97.4	96.9
(1) 親族カテゴリ	91.1	90.2	84.4	71.9	97.6	97.5	96.0	97.4	97.0	95.1
1) 夫	1.6	30.4	21.2	13.1	13.6	14.8	40.5	13.4	18.6	40.8
2) 両親	13.8	45.2	43.7	30.8	78.1	70.6	35.3	64.0	64.8	36.1
3) きょうだい	0.3	3.7	13.9	20.5	3.3	3.0	14.9	3.7	3.2	12.4
4) その他親族	0.1	1.0	2.4	5.7	0.9	0.7	1.9	0.7	0.3	1.5
5) (妻)	75.3	9.9	3.3	1.8	1.7	8.5	3.5	15.5	10.1	4.3
(2) 非親族カテゴリ	0.4	3.2	10.3	18.9	0.2	0.1	1.6	0.4	0.4	1.8
II. 公共の機関など	8.2	6.7	5.3	9.2	1.2	1.5	2.3	2.0	2.4	3.1
III. サポートなし	0.2	-	-	-	1.0	0.9	-	0.3	0.2	-
(経験なし)	1.1	-	-	-	0.4	0.4	-	8.1	8.1	-

サポート資源	⑥妻が病気の時の子どもの世話			⑦妻が介護をする時の子どもの世話			⑧妻が働きに出る時の子どもの世話		
	最重要		2位	最重要		2位	最重要		2位
	第3回	第4回		第3回	第4回		第3回	第4回	
総数	5,255	5,062	3,178	3,708	3,620	1,881	3,407	3,686	1,798
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 人的サポート	98.4	97.7	98.0	95.5	91.9	94.1	69.6	67.6	85.6
(1) 親族カテゴリ	97.7	97.2	93.7	93.7	90.1	86.8	68.2	66.0	80.1
1) 夫	50.8	50.3	34.6	50.4	48.6	25.3	17.7	18.9	24.4
2) 両親	40.7	37.3	46.8	34.3	29.6	41.3	45.3	41.5	43.3
3) きょうだい	2.0	1.9	8.0	3.2	3.2	15.0	1.2	1.3	7.6
4) その他親族	0.8	0.5	1.8	1.7	1.3	3.6	1.6	0.6	3.6
5) (妻)	3.5	7.2	2.5	4.3	7.4	1.5	2.5	3.6	1.3
(2) 非親族カテゴリ	0.7	0.6	4.3	1.8	1.8	7.3	1.3	1.6	5.5
II. 公共の機関など	0.6	1.2	2.0	2.2	5.4	5.9	26.7	29.5	14.4
III. サポートなし	1.1	1.0	-	2.3	2.7	-	3.7	2.9	-
(経験なし)	7.3	4.9	-	26.8	24.1	-	26.8	21.0	-

注1) 百分比は、経験なしを除いた総数に対する比、経験なしの百分比は、総数に経験なしを加えた実数に対する比。非親族カテゴリには、近所の人、子どもを介して知り合った人、地域のボランティア、友人などを含む。公共の機関などには、病院、保健所、保育所、有料の一時預かり施設・家政婦、書物・マスメディアなどを含む。③「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」は今回の調査から設けた新しい質問項目。

注2) 第3回は下世代の妻を集計対象とした。

注3) ①「出産や育児で困った時の相談」のサポート資源の「妻」は選択肢から除かれるべきだが、調査票の形式上取り除くことは困難であるため、集計に際しても他の選択肢と同様の取扱とした。

注4) 百分比の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

される傾向がみられた。なお、⑥「妻が病気の時の子どもの世話」など突発的な事態での支援については、「夫」に頼る傾向がみられた。

ただし、「両親」をサポート資源としてあげる妻の割合は若干低下している。例えば、④「第1子出産時の妻の身の回りの世話」と⑥「妻が病気の時の子どもの世話」で最重要の「両親」の割合が減少し、「妻」の割合が上昇している。「夫」の割合にそれほど大きな変化はみられないことから、「両親」からの支援が受けられず、「夫」からの支援も期待できない「妻」が増えた可能性がある。逆に⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」においては、「妻」の割合が減少し、「夫」の割合が上昇している。そして⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」では、「両親」の割合が減少し、「公共の機関など」の割合が上昇している。両親は、出産・子育てのサポート資源として相変わらず最も重要であるが、第3回調査と比較する限り、子どもの世話を代行する実際的なサポートではその比重を低下させており、その低下分は支援の種類によって「妻」や「夫」、「公共の機関など」に分散されている。一方、両親からの心理的サポートに関しては、その重要性に変化はみられない。

Ⅲ. 夫と妻の役割関係

1. 妻の家事時間と夫妻の家事分担

- ・ 平日の平均家事時間は4～5時間、30歳代では6時間以上が3割
- ・ 常勤で平日の家事時間4時間以上が3割

妻の1日の家事時間を妻の年齢別にみると、平日の場合、平均家事時間の多い順に30歳代、20歳代、40歳代、60歳代、そして50歳代であり、50歳代以外はほぼ5時間前後を家事に費やしている（図3-1）。30歳代と50歳代が最大と最少であるが、その差は約1時間（63.7分）の開きとなっている。家事時間が6時間以上の割合の最多は30歳代で30.4%、20歳代でも25.0%である。2時間未満の家事時間は、20歳代で最多で12.3%となっている。

休日の場合、平均家事時間は20歳代、30歳代および60歳代で平日との差異が小さいのに対し、40歳代、50歳代では30分程度長い。40歳代の妻の3人に1人程度（33.4%）は、休日に6時間を超す家事をこなしている。休日の平均家事時間が最大である30歳代と最少の60歳代の妻では、家事時間にほぼ55分程度の差がある。40歳代と50歳代で、平日に比べ休日で家事量が増えるのは、パートなどで働く妻が多いこの世代で、平日分の家事を休日に補っていることが考えられる。

つぎに、妻の従業上の地位別に家事時間を見る（図3-2）。常勤で働く妻の平均家事時間は、パートや自営・家族従業の妻に比べると60分近く、専業主婦に比べると140分以上短い。しかし、常勤で働く妻でも平日に4時間以上家事を行うものは3割（31.1%）いる。

また、夫の帰宅時間帯別に妻の家事時間を見ると、帰宅時間帯別の差は最大で（19時までに帰宅と22時以降に帰宅の差）約50分近くあり、早い時間に夫が帰宅した方が妻の家事時間は短い（図3-3）。夫の帰宅時間が早いことによって妻の家事負担が多少軽減される。

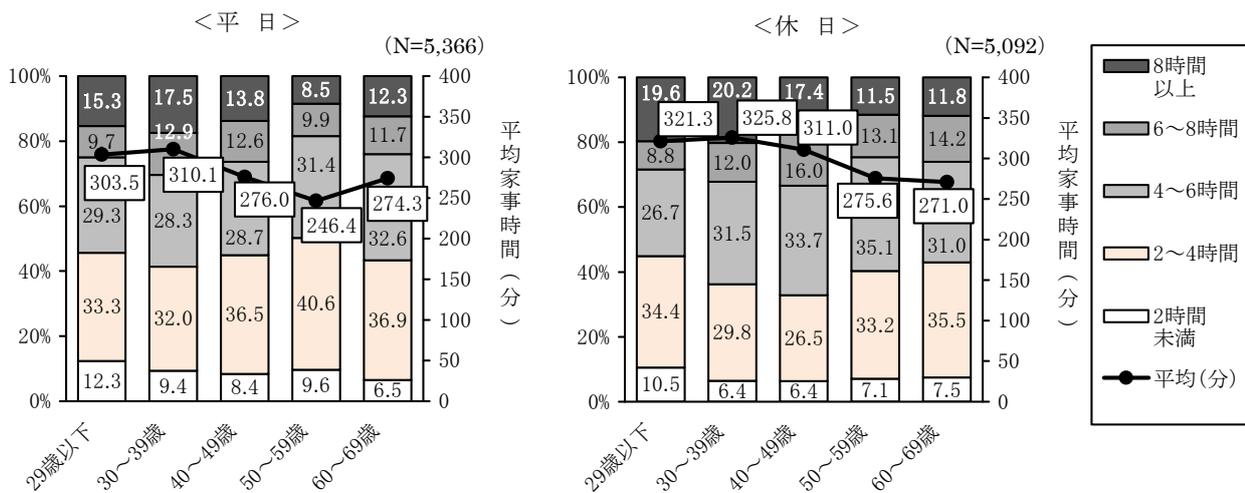
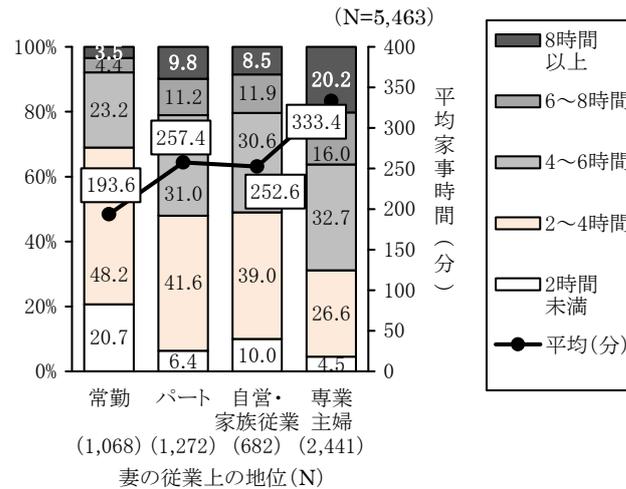
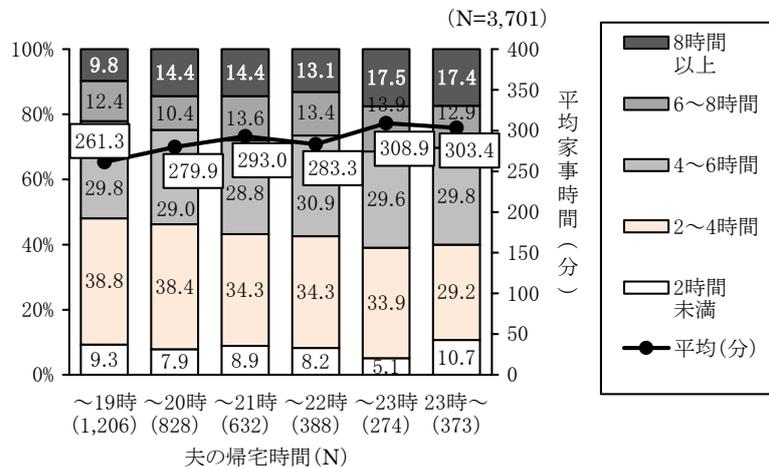


図3-1 妻の年齢別にみた家事時間（平日、休日）



注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

図 3-2 妻の従業上の地位別にみた家事時間 (平日)



注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

図 3-3 夫の帰宅時間別にみた家事時間 (平日)

・常勤で働く場合、同居する母親の家事協力は大きい

同居している母親の家事協力についてみる (表 3-1)。多くの家事領域で母親からの家事協力がみられるものの、夫方に比べ妻方の母親と同居する方が協力を得ている割合は高い。洗濯は最も協力を得ている家事項目であり、ほぼ 6~7 割の妻が母親の協力を得ているが、妻方と夫方の差は大きく、妻方の母親と同居する方が 15 ポイントほど多い。この他、食事の支度、食事の片づけ、部屋の掃除などでも妻方と夫方の差は大きく、いずれも妻方の母親と同居する方が 8.0~8.5 ポイント上回っている。

同居する母親の家事協力には、妻の働き方の違いによっても差がみられる。妻が常勤で働く場合、それ以外の形態に比べ母親が家事協力する割合は高くなっている。とくに、洗濯、食事の支度では、夫の母親の場合、妻が常勤と専業主婦では 27~28 ポイントほどの差があり、妻の母親でも 14~17 ポイントほど妻が常勤で働く場合の方が高くなっている。

母親の家事時間については、表 3-2 に示した。妻の母親のほうが家事時間は多く、4 時間以上のケースが 25%を超えている。夫の母親の場合も、15%以上が 4 時間以上となっている。

表 3-1 同居している母親の家事協力

続柄	妻の 従業上の地位	総数	ゴミ出し	日常の 買い物	部屋の 掃除	風呂 洗い	洗濯	食事の 支度	食事の 片づけ	その他
妻 の 母	総数	209	47.8%	33.0%	41.6%	41.1%	74.2%	56.0%	59.8%	20.1%
	常勤	60	50.0	36.7	40.0	46.7	80.0	65.0	50.0	18.3
	パート	62	51.6	29.0	43.5	35.5	74.2	54.8	64.5	19.4
	自営・家族従業	21	42.9	23.8	38.1	66.7	85.7	57.1	71.4	9.5
	専業主婦	66	43.9	36.4	42.4	33.3	65.2	48.5	60.6	25.8
夫 の 母	総数	425	41.6	25.9	33.6	42.1	58.8	47.5	51.8	16.9
	常勤	155	48.4	31.6	36.1	49.0	69.0	60.0	56.1	13.5
	パート	118	39.8	24.6	33.1	50.0	58.5	48.3	47.5	18.6
	自営・家族従業	66	28.8	15.2	36.4	27.3	59.1	36.4	51.5	16.7
	専業主婦	86	41.9	25.6	27.9	30.2	40.7	32.6	50.0	20.9

表 3-2 同居している母親の家事時間（平日）

続柄	妻の 従業上の地位	総数	まったく しない	15分 未満	15～ 30分	30～ 60分	60～ 120分	120～ 180分	180～ 240分	240分 以上
妻 の 母	総数	236	20.3%	1.7%	0.4%	7.2%	17.8%	14.8%	12.3%	25.4%
	常勤	62	9.7	3.2	-	6.5	14.5	12.9	9.7	43.5
	パート	64	14.1	-	-	9.4	15.6	21.9	15.6	23.4
	自営・家族従業	25	16.0	4.0	-	-	20.0	12.0	20.0	28.0
	専業主婦	85	34.1	1.2	1.2	8.2	21.2	11.8	9.4	12.9
夫 の 母	総数	537	33.5	2.0	2.0	10.2	17.5	11.2	8.4	15.1
	常勤	179	21.8	-	2.2	10.1	12.8	15.1	14.0	24.0
	パート	141	29.1	3.5	0.7	14.9	17.0	14.2	9.2	11.3
	自営・家族従業	89	38.2	2.2	1.1	9.0	23.6	6.7	5.6	13.5
	専業主婦	128	51.6	3.1	3.9	6.3	20.3	5.5	1.6	7.8

注)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

・40歳代 50歳代の夫の3割弱はまったく家事分担せず、妻が常勤でも2割弱が分担しない

夫妻の家事分担は、家事の時間量よりも家庭での性別役割分業の程度を知る指標となる。調査では、妻が家事全体のうちの程度を担っているかについてたずねている。

家事分担割合を年齢別にみたのが図 3-4 である。家事の 80%以上を妻が担っている妻集中型は、20歳代（76.9%）と 60歳代（76.2%）を除いたすべての年齢層で 8割を超え、妻 40歳代では 85%近くがこのタイプである。妻が 100%家事を担っていて夫はまったく家事をしない妻完全遂行型は、40歳代、50歳代では 3割近く（28.2～28.4%）に達している。20歳代、30歳代および 60歳代ではその割合は多少低くなるものの、20歳代でも 2割程度（23.0%）は全く家事をしていない。

妻の就業形態別に家事分担割合をみたのが図 3-5 である。いずれの就業形態においても妻集中型（妻が 80%以上を分担）は高い割合を示すが、パート、自営・家族従業、専業主婦の場合、妻集中型が 8割以上（83%程度）を占めているのに対し、常勤では 7割弱（67.6%）と 15ポイント程度の開きがある。妻が常勤の場合、平等分担型（妻が 40～59%を分担）、夫傾倒型（妻が 40%未満を分担）を合わせると 15%以上になる。夫が全く家事をしない妻完全遂行型は、パート、自営、専業主婦では 3割程度（27～31%）となっている。妻が常勤の場合でも、2割弱（16.0%）の夫は全く家事をしない。

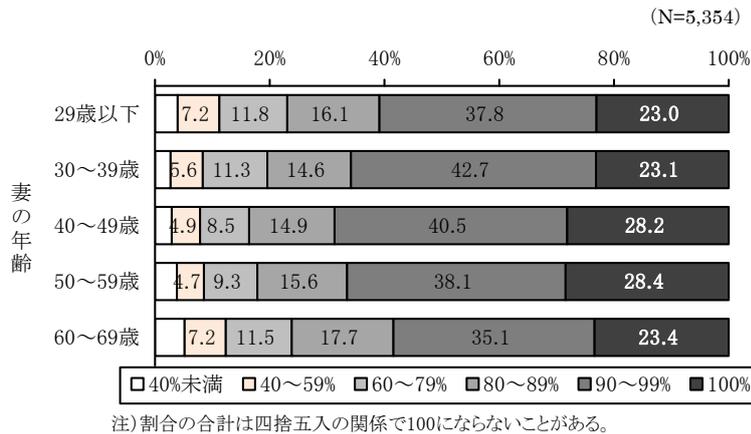


図 3-4 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合

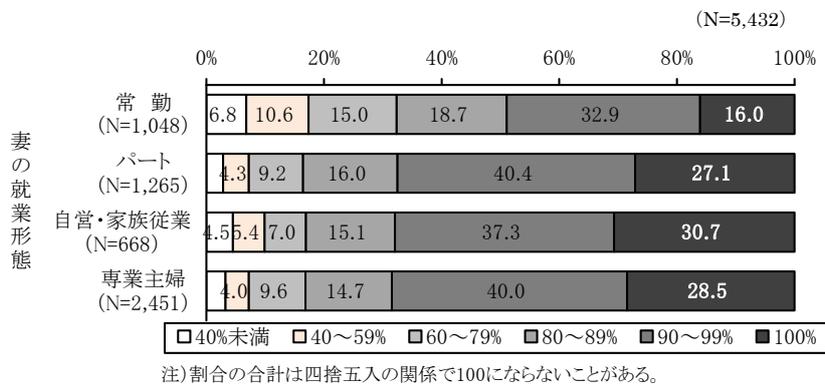


図 3-5 妻の就業形態別にみた妻の家事分担割合

2. 夫の家事遂行の実態と変化

・夫の家事遂行はわずかであるが増えている

7つの家事関連項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「掃除」、「風呂洗い」、「洗濯」、「炊事」、「食後の後片付け」）について、「週1～2回」以上遂行している夫の割合をみたのが図3-6である。「ゴミ出し」「日常の買い物」については「週1～2回」以上の遂行割合がそれぞれ42.1%、39.9%である。また、いずれの項目においても第3回調査に比べ上昇しており、「日常の買い物」「洗濯」「食後の片付け」は8ポイント程度上昇している。

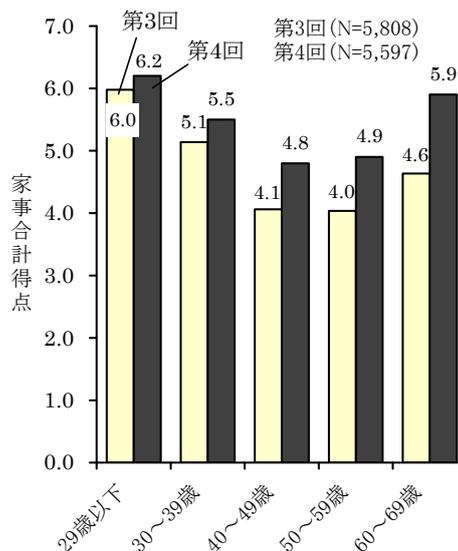
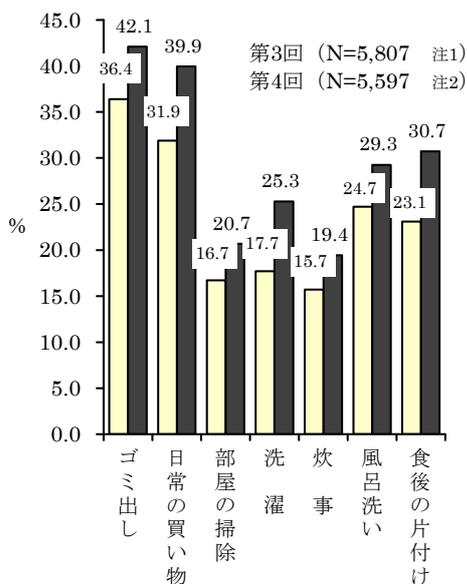
家事全体の夫の遂行実態を、家事領域別に尺度化し、この得点の合計をみたのが図3-7である。こちらについても、全年齢で第3回調査に比べ上昇し、とりわけ60歳代での上昇幅が最大であった。40歳代が最も低得点で、この年代を底にした浅いU字型を表すような遂行行動は第3回調査と同様である。

夫の家事遂行の程度を属性別に示したのが表3-3である。妻の年齢別にみると、年齢別の家事合計得点と同様に、家事項目別にみても若い世代の方が遂行割合は高く、年齢の上昇とともに40歳代、あるいは50歳代まで遂行割合は低下するが、60歳代ではすべての項目で50歳代に比べ高くなっている。

末子年齢別にみると、末子年齢3歳未満の場合、末子年齢3歳以上の場合に比べほとんどの項目で家事遂行割合は高い。また、末子年齢3歳未満の場合、すべての家事項目で第3

回調査の遂行割合を上回っている。

妻の就業形態別では、妻が常勤の場合、夫の家事遂行割合は、パート、自営・家族従業、専業主婦に比べ、すべての家事項目で高い値を示している。また、すべての家事項目別の遂行割合は第3回調査に比べ上昇している。とくに、「日常の買い物」「食後の後片付け」では10ポイント近く上昇している。夫の家事遂行割合は多少改善している。



注1) 風呂洗い：n=5,735，食後の片付け：n=5,595（全ての項目に回答したケースを対象とした。）
 注2) 風呂洗い：n=5,575，食後の片付け：n=5,568（全ての項目に回答したケースを対象とした。）
 注3) 妻の年齢69歳以下のみ集計。

注) 家事合計得点の計算は、各領域別に「月1~2回」行う場合は1点を付与、同様に「週1~2回」程度2点、「週3~4回」程度3点、「毎日・毎回」行う場合は4点、「やらない」場合0点とし、第3回との継続項目(ゴミ出し・日常の買い物・部屋の掃除・洗濯・炊事・風呂洗い・食後の後片付け)7領域全ての得点を合算したものの。

図 3-6 夫の家事遂行割合 (週 1~2 回以上)

図 3-7 妻の年齢別夫の家事合計得点

表 3-3 属性別にみた夫の家事遂行割合

	総数		ゴミ出し		日常の買い物		部屋の掃除		洗濯		炊事		風呂洗い		食後の後片づけ	
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
総数	5,808	5,597	36.4%	42.1%	31.9%	39.9%	16.7%	20.7%	17.7%	25.3%	15.7%	19.4%	24.7%	29.3%	23.1%	30.7%
妻の年齢																
29歳以下	459	309	53.6	57.3	37.9	51.8	19.6	23.6	19.2	29.4	21.8	24.9	34.8	34.3	36.5	44.7
30~39歳	1,482	1,297	43.8	45.7	35.9	39.2	15.7	20.4	19.6	25.1	15.7	20.7	29.0	30.6	27.6	35.8
40~49歳	1,439	1,317	31.0	36.4	29.9	36.6	15.2	16.6	15.5	22.2	14.7	19.7	20.4	26.4	20.5	28.7
50~59歳	1,591	1,478	28.7	38.4	28.2	38.2	15.7	18.1	16.3	23.1	14.5	17.0	21.5	25.7	19.0	25.8
60~69歳	837	1,196	37.6	45.2	31.8	43.6	21.3	27.9	19.8	30.6	16.7	19.3	25.1	34.0	19.7	29.9
末子年齢																
18歳未満	722	609	28.5	36.3	29.8	33.7	14.0	15.3	14.8	22.5	12.6	17.6	19.6	23.4	18.6	26.5
12歳未満	738	698	32.1	33.8	32.9	33.8	15.4	17.5	16.3	23.1	17.1	19.9	24.1	24.7	23.8	30.4
6歳未満	481	420	39.5	37.1	33.1	36.9	16.6	17.9	19.8	18.6	17.3	20.0	26.7	28.4	27.2	30.3
3歳未満	472	365	48.9	60.3	33.9	39.7	14.8	21.6	15.5	24.4	14.0	17.8	33.2	36.2	26.9	35.6
1歳未満	284	210	53.2	54.8	35.2	45.7	16.5	17.1	15.1	21.0	18.0	20.0	34.6	38.6	29.9	36.7
妻の就業形態																
常勤	963	1,061	45.3	52.4	34.9	44.8	21.8	27.0	30.3	37.1	23.5	28.3	33.3	36.4	34.1	43.8
パート	1,386	1,319	31.5	34.6	30.1	35.3	15.4	19.3	17.0	25.5	13.9	18.4	23.1	27.5	21.8	28.5
自営・家族従業	695	645	30.5	37.8	22.7	32.7	13.7	14.7	14.1	19.1	14.5	16.3	20.5	23.1	16.9	23.5
専業主婦	2,521	2,187	37.7	42.5	34.5	41.7	16.2	20.1	13.9	20.4	13.7	16.0	23.5	28.8	21.3	27.7

注1) 表中の数値は、各項目に対して「週に1~2回以上」と回答したケースの割合。
 注2) すべての項目に対して有効回答したケースを対象に集計している。
 注3) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

3. 夫妻の育児分担

・1歳未満の子どもがいて育児分担をしない夫は6.3%

子どもの誕生、成長という家族の拡大期にみられる夫と妻の育児分担について、妻が育児全体のうちのどの程度を担っているのかをみたのが図3-8である。育児の80%以上を妻が担う妻集中型は、いずれの年齢層でも70%前後を占めている。これら妻集中型のうち、夫が子育てに関わらず、妻に100%育児を任せきりの妻完全遂行型は、若い世代ほど少ない。しかし、20歳代でも、完全遂行型の5.6%を含む妻集中型が大半であり、妻傾倒型（妻が60～79%）は17.4%、夫が比較的育児に積極的である夫傾倒型（夫が60%以上）や夫妻がほぼ平等に育児を担う分担型（40～59%）は両者合わせてもわずか7.5%である。夫の育児への関与は全体としてまだまだ少なく、妻が育児の主体者である実態は変化していない。

これを末子の年齢別にみると、末子年齢1歳未満、3歳未満、6歳未満のいずれの場合も妻集中型が7～8割を占める（図3-9）。分担型と夫傾倒型の合計は、末子年齢1歳未満の場合でも、合わせてわずか2.9%である。また、末子年齢1歳未満の場合でも、育児にまったく関わらない夫が6.3%いる。

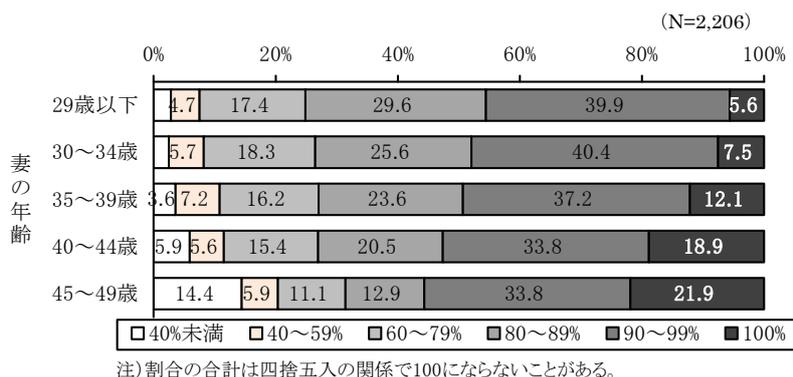


図3-8 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合

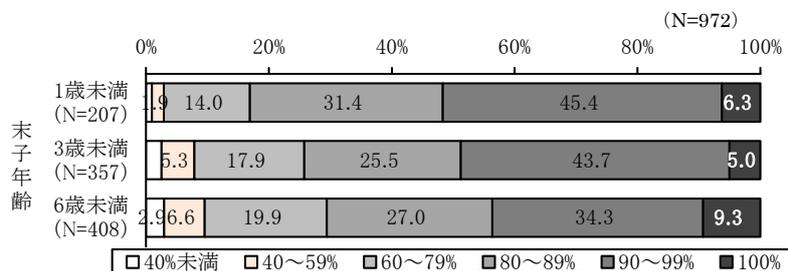


図3-9 末子年齢別にみた妻の育児分担割合

4. 夫の育児遂行の実態と変化

・すべての育児領域で遂行割合は1~6ポイント程度上昇

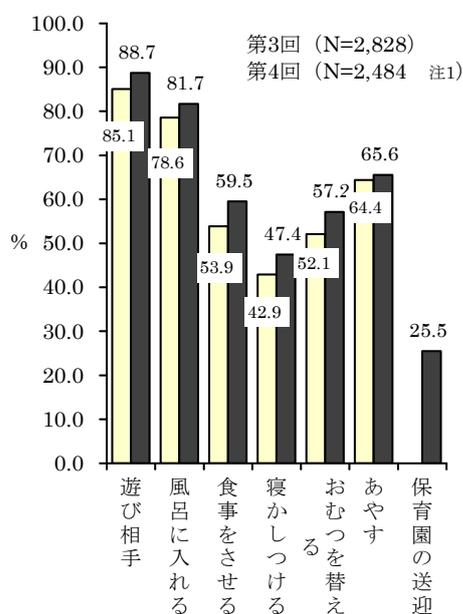
図3-10では、育児に関連する7項目（第3回調査の「遊び相手」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「あやす」、「おむつを替える」に、今回の調査では「保育園などの送り迎え」を加えた）について、それぞれ「週1~2回」以上遂行した夫の割合を示した（図3-10）。

「週1~2回」以上の遂行割合は、「寝かしつける」は半数以下であり、「保育園などの送り迎え」は25%程度と低い。しかし、第3回調査に比べると「あやす」以外のどの項目でも4~6ポイント上昇している。

夫の育児の遂行実態を育児領域別に尺度化し、この合計を妻の年齢別に図示した（図3-11）。20歳代を除くどの年齢層においても、育児合計得点は上昇しており、夫の育児遂行はわずかではあるが増進している。

妻の年齢、末子年齢、妻の就業形態と夫の育児遂行割合との関係を示したのが表3-4である。年齢別にみると、20歳代では、「寝かしつける」以外の項目では上昇はみられないが、他の年齢層ではすべての育児項目で上昇している。第3回調査と共通する6項目中最も遂行割合の低いのは、「寝かしつける」で全体の5割弱、最も多い20歳代でも54.2%と半数程度である。

末子の年齢別にみると、末子年齢1歳未満の場合、第3回調査に比べて全項目で夫の育児遂行割合はわずかに上昇している。そのなかで「食事をさせる」は3.8ポイント、「おむつを替える」は3.5ポイント高くなっている。



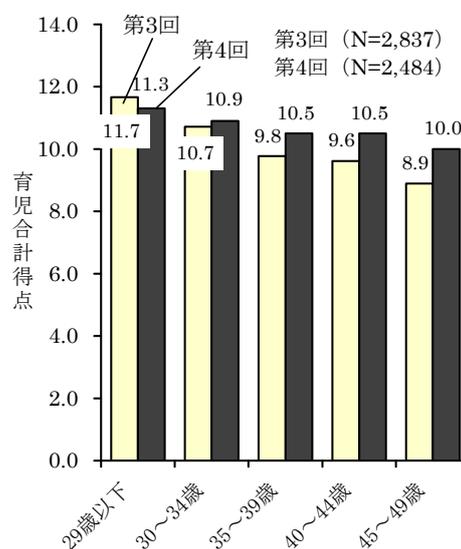
注1) あやす：n=2,479，保育園の送り迎え：n=1,810

注2) 妻の年齢49歳以下を対象に集計している。

注3) 第3回・第4回とも、全ての項目に回答したケースを対象に集計している。

注4) 妻の年齢49歳以下について集計。

図3-10 夫の育児遂行割合（週1~2回以上）



注) 育児合計得点の計算は、各領域別に「月1~2回」行う場合は1点を付与、同様に「週1~2回」程度2点、「週3~4回」程度3点、「毎日・毎回」行う場合は4点、「やらない」場合0点とし、第3回との継続項目（遊び相手・風呂入れ・食事・寝かす・おむつ替え・あやす）6領域全ての得点を合算したものの。

図3-11 妻の年齢別夫の育児合計得点

妻の就業形態別にみると、妻が常勤である夫の育児遂行割合はすべての項目において上昇しており、「保育園の送迎」「食事をさせる」「寝かしつける」「おむつを替える」などの項目で、妻が専業主婦である夫の育児遂行割合を上回っている。このことから、共働き家庭の方が夫の育児への関与が相対的に大きいことがうかがえる。

夫の帰宅時間帯別の分布をみたのが表 3-5 である。ある程度育児に関われる帰宅時間の目安を午後 8 時頃とすると、5 年前とほぼ変わらず半数強が 8 時前に帰宅している。8 時以降の帰宅時間帯についても大きくは変化していないが、夫が 9 時以降に帰宅する割合はわずかに減少しており、20 歳代、30 歳代で第 3 回調査の 35.5%、40.6%から今回の 31.5%、36.5%へそれぞれ推移した。

妻の就業形態別にみると、妻が常勤、専業主婦の場合、夫の帰宅時間は若干早いほうにシフトしている。妻が常勤の場合、夫が 9 時以降に帰宅する割合は約 3 ポイント減少しているものの、変化の程度は小さく、帰宅時間の改善はあまり進んでいるとはいえない。

表 3-4 夫の育児遂行（妻の年齢別、末子年齢別、就業形態別）

	総数		遊び相手		風呂に入れる		食事をさせる		寝かしつける		おむつを替える		あやす		保育園の送迎
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	
総数	2,837	2,484	85.1%	88.7%	78.6%	81.7%	53.9%	59.5%	42.9%	47.4%	52.1%	57.2%	64.4%	65.6%	25.5%
妻の年齢															
29歳以下	306	212	96.1	96.2	83.7	81.6	64.7	58.5	47.4	54.2	67.6	64.2	77.4	77.4	32.2
30～34歳	569	447	91.9	92.2	78.9	82.3	59.8	62.4	47.3	47.7	60.6	63.8	72.7	74.5	31.3
35～39歳	648	631	86.4	89.2	78.5	81.3	54.3	62.8	43.4	47.2	54.6	59.7	65.0	65.5	25.0
40～44歳	656	617	80.9	88.0	78.7	83.6	51.4	60.3	42.2	48.5	47.4	57.4	60.6	63.7	25.0
45～49歳	658	577	77.1	83.5	76.1	79.5	46.0	53.4	37.4	43.8	39.7	46.4	54.2	56.4	22.0
末子年齢															
6歳未満	471	413	88.5	91.5	76.0	82.8	52.4	62.0	42.7	48.9	56.7	58.6	64.0	68.2	31.1
3歳未満	465	367	94.2	94.8	80.9	81.5	68.0	64.3	46.2	43.1	63.2	63.2	73.9	71.7	34.1
1歳未満	283	202	94.7	95.5	82.3	83.7	57.6	61.4	51.2	53.0	67.8	71.3	82.7	85.1	31.0
妻の就業形態															
常勤	513	523	82.8	90.4	79.3	82.6	56.5	64.2	42.9	52.0	55.4	61.6	66.0	67.5	35.1
パート	741	690	83.0	87.1	78.7	82.2	51.4	59.4	43.5	46.7	49.4	55.8	60.4	62.4	23.4
自営・家族従業	256	212	83.6	86.8	75.4	81.1	52.0	57.5	38.3	49.5	44.5	50.9	60.4	62.3	34.9
専業主婦	1,224	919	88.1	89.8	79.0	81.4	55.1	57.6	43.5	46.0	54.8	56.8	67.1	68.6	15.6

注1) 表中の数値は、各項目に対して「週に1～2回以上」と回答したケースの割合。

注2) 遊び相手・風呂に入れる・食事をさせる・寝かしつける・おむつを替える・あやすについては、これら6項目すべてが有効回答なケースを対象に集計している。

注3) 保育園の送迎については、第4回調査の育児7項目すべてに有効回答しているケースを対象に集計している。

注4) 妻の年齢以外の属性については、妻の年齢49歳以下を対象に集計している。

表 3-5 妻の年齢、就業形態別にみた夫の帰宅時間

	総数		20時前		21時前		22時前		22時以降	
	第3回	第4回								
総数	4,783	3,955	54.5%	55.4%	16.3%	17.0%	12.2%	10.4%	17.0%	17.2%
妻の年齢										
29歳以下	439	260	49.4	49.2	15.0	19.2	13.9	11.9	21.6	19.6
30～39歳	1,392	1,110	42.2	43.1	17.2	20.5	15.6	13.6	25.0	22.9
40～49歳	1,301	1,087	50.7	49.2	17.6	17.9	13.7	13.2	18.3	19.7
50～59歳	1,306	1,047	66.2	66.2	16.9	16.0	8.7	7.0	8.2	10.8
60～69歳	345	451	81.7	79.4	7.8	6.9	3.8	2.9	6.7	10.9
妻の就業形態										
常勤	870	824	59.7	58.6	14.8	18.7	11.5	8.7	14.0	14.0
パート	1,267	1,070	54.6	55.4	17.4	16.5	12.3	11.1	15.7	16.9
自営・家族従業	452	363	62.2	59.2	15.7	16.3	9.3	7.4	12.8	17.1
専業主婦	2,009	1,473	50.7	52.1	16.4	16.8	12.8	11.2	20.1	19.9

注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

5. 夫の育児遂行と妻の就業継続および子ども数

・夫の育児遂行割合が高いと第1子出産時の就業継続率は総じて高い

表3-6は、夫の育児遂行と第1子出産前後の妻の就業継続との関係をもっている。第1子出産を機に仕事を継続するよりも退職するケースの方が依然多いが、全体としてみると比較的夫が育児に関与している育児得点の高い層で仕事を継続した割合が高く、育児にあまり関与しない育児得点の低い層で退職する割合が高い。これは結婚持続期間の長短にかかわらずほぼ一貫している。

表3-6 結婚持続期間別、夫の育児得点別にみた第1子出産時の仕事状況の変化

結婚持続期間	育児得点	総数	仕事を継続	退職した
総数	総数	878	29.5%	70.5%
	第1三分位	332	21.4	78.6
	第2三分位	272	31.3	68.8
	第3三分位	274	37.6	62.4
0～4年	総数	239	33.1	66.9
	第1三分位	69	23.2	76.8
	第2三分位	79	31.6	68.4
	第3三分位	91	41.8	58.2
5～9年	総数	341	30.5	69.5
	第1三分位	148	25.7	74.3
	第2三分位	101	32.7	67.3
	第3三分位	92	35.9	64.1
10～14年	総数	241	25.7	74.3
	第1三分位	93	15.1	84.9
	第2三分位	77	28.6	71.4
	第3三分位	71	36.6	63.4
15～19年	総数	57	24.6	75.4
	第1三分位	22	13.6	86.4
	第2三分位	15	33.3	66.7
	第3三分位	20	30.0	70.0

注1) 育児得点は図3-11に同じ。第1三分位は育児得点0～9点、第2三分位10～13点、第3三分位は14～20点。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

・夫の育児遂行割合が高いと追加予定子ども数も多くなる

表3-7は、現在の子どもの数別に今後何人子どもがほしいか、追加予定子ども数についてみている。まず、調査時点で子どもが1人の場合についてみる。もう子どもはいらないという追加予定0人のケースを、ほとんど夫が育児をしない育児得点の低いグループと比較的育児に関与する育児得点の高いグループで比較すると、前者がほぼ4割であるのに対し後者は3割弱にとどまっており、14.1ポイントの差がある。また、追加予定子ども数が2人以上の割合では、育児にあまり関与しない育児得点の低いグループと比較的関与する育児得点の高いグループでは、前者の6.8%に対し後者の15.8%と9.0ポイントの差があり、倍以上の開きになっている。現在の子どもの数が2人の場合でも、追加予定子ども数が1人の割合は、夫が育児に関与する育児得点の高い方が育児に関与しない育児得点の低い場合に比べ高くなっている。現在の子どもの数が1人の場合、2人の場合とも、夫の育児遂行の程度

が高くなるほど追加予定子ども数は多くなる。

表 3-7 現在の子ども数別・夫の育児得点別にみた追加予定子ども数

現在の子ども数	育児得点	総数	追加予定子ども数(3区分)			平均値 (人)
			0人	1人	2人以上	
1人	総数	454	39.6%	50.2%	10.1%	0.71
	第1三分位	161	42.9	50.3	6.8	0.64
	第2三分位	147	46.9	44.9	8.2	0.61
	第3三分位	146	28.8	55.5	15.8	0.89
2人	総数	579	86.2	12.3	1.6	0.16
	第1三分位	195	89.2	8.7	2.1	0.13
	第2三分位	180	87.8	11.7	0.6	0.13
	第3三分位	204	81.9	16.2	2.0	0.22

注1) 育児得点は図3-11に同じ。現在の子ども数1人の場合、第1三分位は育児得点0～9点、第2三分位10～13点、第3三分位は14～20点、現在の子ども数2人の場合、第1三分位は育児得点0～8点、第2三分位9～12点、第3三分位は13～20点。

注2) 妻の年齢49歳以下について集計。

注3) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

IV. 親と子世代間の支援・援助関係

1. コミュニケーションの頻度

・有配偶の別居成人子との会話頻度は週 1～2 回または月 1～2 回が最多で、娘との会話頻度のほうが多い

母親と有配偶の別居子とのコミュニケーションについて、会話の頻度をみたのが表 4-1 である。週 3～4 回以上会話するのは男子全体で 16.0%、女子全体で 35.9%であり、女子との会話頻度のほうが多い。他方で、会話をほとんどしないケースも少なからずみられる。会話をほとんどしないという割合は男子全体で 23.7%、女子全体で 9.1%であり、年齢が上がるほどその割合は上昇し、40～49 歳では男子で 30%、女子で 10%を超える。また、第 3 回調査と比較すると、第 4 回調査の方が会話をほとんどしないという割合が若干上昇した。

表 4-1 子の性別、子の年齢別にみた有配偶別居子との会話頻度

子の性別	子の年齢	総数		毎日		週3～4回		週1～2回		月1～2回		ほとんどしない	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
男	総数	1,219	1,233	7.0%	6.8%	9.8%	9.2%	23.9%	23.6%	40.2%	36.7%	19.1%	23.7%
	20～29歳	225	169	5.3	8.9	12.4	8.9	34.7	27.8	32.9	39.6	14.7	14.8
	30～39歳	613	670	6.2	6.0	8.6	10.0	24.6	25.5	43.4	37.0	17.1	21.5
	40～49歳	381	394	9.2	7.4	10.2	8.1	16.3	18.5	39.4	34.8	24.9	31.2
女	総数	1,506	1,481	17.1	12.9	21.0	23.0	30.5	30.0	25.6	25.0	5.8	9.1
	20～29歳	371	240	25.6	17.1	24.5	25.8	31.5	31.3	15.6	20.0	2.7	5.8
	30～39歳	773	824	16.4	12.9	21.3	25.0	32.0	30.5	25.0	24.2	5.3	7.5
	40～49歳	362	417	9.9	10.6	16.6	17.5	26.2	28.3	37.3	29.5	9.9	14.1

注1) 第1子から第3子のうち、20歳以上49歳以下を集計。同居別居の区分は、第4回調査の間5(4)、第3回調査の間8(6)で同じ建物内と答えたケースを同居とし、それ以外のケースを別居とした。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

2. 項目別にみた母親からの支援・援助

・有配偶の息子と娘で支援・援助する項目に差があり、資金面では息子、世話面では娘に支援・援助する割合が高く、出産・育児に関連する項目では息子よりも娘に対して支援・援助する割合が高い

有配偶の子どもへ母親がこれまでに支援・援助した内容について、資金の提供に関する「結婚資金」「住宅資金」「孫に係わる経費」と世話の提供に関する「孫の出産時の世話」「孫の世話」についてみたのが表 4-2 である。資金の提供のうち、「結婚資金」については子どもの年齢が 40～49 歳を除いて支援・援助した割合が 50%を超える。男女差もあり、若干ながら男子の方が高い値を示す。「住宅資金」については、男子全体で 25.3%、女子全体で 12.2%であり、男子の方が高い値を示す。男女とも子どもの年齢が上がるとともに支援・援助した割合は上昇し、40～49 歳では男子 29.0%、女子 14.4%となる。「孫に係わる費用」については 20～30%程度であり、40～49 歳の女子を除いて年齢が上がるとともに支援・援助した割合は上昇する。男女差については、20 歳代や 30 歳代では男子よりも女子に対して支援・援助する割合が高い。

一方、世話の提供のうち「出産時の世話」については男女差が明瞭である。20～29歳では男子で9.5%、女子で49.2%、30歳以上についてみれば男子で20%前後、女子で60%以上であった。「孫の世話」についても男女差が明瞭で、女子の場合は40%前後であったのに対し、男子の場合は20%前後であった。

孫に関連する支援・援助である「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の世話」については、いずれも男子より女子に対して支援・援助する割合が高い。育児資源として妻方の親の重要性を示すものといえよう。また、支援・援助した割合が高い順にこれら項目を並べると、男子の場合は「孫に係わる経費」「孫の世話」「出産時の世話」の順で資金の提供が1位となるのに対し、女子の場合は「出産時の世話」「孫の世話」「孫に係る経費」の順で上位は世話の提供となる。「住宅資金」の男女差も含めて考えるならば、既婚子に支援・援助する内容は息子と娘で異なる。これを子の側からみれば、サポート資源としての親は妻方が世話的、夫方が経済的なものにより比重があるといえる。

なお、第3回調査と比較すると、いずれの項目とも第4回調査の方が支援・援助した割合は高い。

表 4-2 子の性別、子の年齢別にみた有配偶別居子に対して支援した割合

子の性別	子の年齢	総数		結婚資金		住宅資金		孫に係わる費用		出産時の世話		孫の世話	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
男	総数	1,177	1,198	47.7%	53.5%	18.3%	25.3%	21.0%	27.5%	15.7%	18.2%	20.6%	25.4%
	20～29歳	216	168	48.1	56.5	13.9	15.5	21.8	20.8	15.3	9.5	17.6	19.0
	30～39歳	598	647	48.5	56.6	17.6	25.7	21.2	27.8	14.5	18.4	21.4	26.6
	40～49歳	363	383	46.0	47.0	22.0	29.0	20.1	29.8	17.9	21.7	20.9	26.1
女	総数	1,474	1,454	45.3	49.2	9.2	12.2	24.9	29.8	60.4	61.5	38.3	43.0
	20～29歳	368	238	42.9	51.3	5.7	7.1	24.7	28.6	48.9	49.2	31.0	42.9
	30～39歳	756	814	47.4	50.0	9.9	12.5	26.3	32.1	64.6	65.2	41.4	45.7
	40～49歳	350	402	43.4	46.3	11.1	14.4	22.0	25.9	63.4	61.2	39.4	37.6

注1) 集計対象については表4-1に同じ。

注2) 支援の有無は、有配偶別居子が18歳になってから調査時点までの経験に基づく。

3. 定期的な金銭の援助

・別居する有配偶の成人子へ定期的にお金を渡す割合は10%程度である

子どもに定期的にお金を渡しているかどうか、渡している場合には1ヶ月あたりどのくらいの金額になるのかをみたのが表4-3である。定期的にお金を渡しているのは男女とも10%前後であるが、僅かながら女子の方が男子よりも多い。男女とも20～29歳でやや多いが、子どもの年齢が上がってもお金を渡す割合が低下する傾向はみられない。渡している金額についてはほとんどが3万円未満であり、5万円以上のケースは3%未満であった。第3回調査と比べると、総じて定期的にお金を渡す割合が低下した。

表 4-3 子の性別、子の年齢別にみた有配偶別居子への
定期的な支出金額（月額）

子の性別	子の年齢	総数		なし		3万円未満		3～5万円		5万円以上	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
男	総数	1,130	1,195	87.6%	91.7%	7.3%	5.4%	1.0%	1.2%	4.1%	1.7%
	20～29歳	219	165	85.4	88.5	8.7	8.5	1.4	0.6	4.6	2.4
	30～39歳	576	648	88.5	92.9	7.6	4.9	1.0	0.9	2.8	1.2
	40～49歳	335	382	87.5	91.1	6.0	5.0	0.6	1.8	6.0	2.1
女	総数	1,395	1,439	88.5	89.5	7.1	8.2	1.6	1.3	2.8	1.0
	20～29歳	360	237	88.3	88.2	6.7	9.3	2.2	1.3	2.8	1.3
	30～39歳	721	807	88.8	89.6	7.1	7.4	1.7	1.6	2.5	1.4
	40～49歳	314	395	87.9	90.1	7.6	9.1	1.0	0.5	3.5	0.3

注1) 集計対象については表4-1に同じ。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

V. 出産・子育てと妻の就業行動

1. 第1子出産前後の就業継続

- ・第1子出産前後の就業継続率は32.5%
- ・大学卒業以上の妻の就業継続率は高い

第1子の妊娠がわかったときに仕事をしていた割合を表す就業率は69.1%であった（表5-1）。このうち、第1子出産後も仕事を続けた割合、すなわち就業継続率は32.5%であり、残る67.5%が第1子の妊娠・出産を機に仕事をやめていた。また、第1子の妊娠がわかった時点での就業者のうち常勤であった常勤割合は約6割（61.8%）であり、常勤の就業継続率は40.5%と、全体より8ポイントほど高い。

妻の教育歴別に就業率をみると、高校卒業以下の68.0%に対して、4年制大学卒業以上では71.3%であり、高学歴であるほど就業率は高い。また、就業継続率についても、高校卒業以下の27.5%に対して、4年制大学卒業以上では45.7%であり、4年制大学卒業以上の方が18ポイントほど高い。4年制大学卒業以上では常勤割合も高く、常勤の就業継続率はほぼ6割（59.4%）であった。

居住地域別にみると、就業率は人口集中地区に比べ非人口集中地区で高く、人口集中地区の中では東京都区部・政令市や大都市周辺で低い。就業継続率についても人口集中地区より非人口集中地区で高いが、人口集中地区の中で最も低いのは大都市周辺で、24.9%であった。常勤割合や常勤の就業継続率についても同様で、常勤の就業継続率が最も低い大都市周辺地域では34.5%であった。

表5-1 第1子妊娠時の就業状態と第1子出産後の就業継続率

	総数	第1子の妊娠がわかったときの就業状態		第1子出産後の就業継続率	
		就業	就業者に占める常勤	全就業者	常勤
総数	2,530	69.1%	61.0%	32.5%	40.5%
妻の教育歴					
高校卒業以下	1,102	68.0	59.1	27.5	33.0
専修学校・高専・短大卒業	1,033	69.5	61.1	33.0	40.8
4年制大学卒業以上	362	71.3	67.8	45.7	59.4
地域					
人口集中地区	1583	66.7	59.5	29.0	37.6
東京都区部・政令市	509	63.5	59.8	28.8	37.3
大都市周辺	672	66.4	57.2	24.9	34.5
その他	402	71.4	62.7	35.5	42.2
非人口集中地区	947	73.0	63.4	37.8	44.7

注1) 集計対象は、調査時までには第1子を出産した49歳以下の妻で、第1子を妊娠したときの仕事の従業上の地位か出産後の就業継続の状態が不詳のものを除く。

注2) 人口集中地区のうちの大都市周辺とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の東京都区部と政令市を除く人口集中地区。

- ・常勤に比べてパート・アルバイト等で就業継続率は低い
- ・職種別にみれば専門・技術・管理職の就業継続率は高い

第1子の妊娠がわかったときの従業上の地位別にみると、就業継続率は常勤の40.5%に対し、パート・アルバイト等では10.2%であり、常勤の約4分の1にとどまる(表5-2)。

雇用者の職種別にみると、専門・技術・管理職では就業継続率は49.7%であり、これらの職種で常勤の場合には55.3%であった。一方、販売・サービス職の就業継続率は18.0%であり、これらの仕事では常勤の場合でも就業継続率は26.4%であった。

表5-2 第1子の妊娠がわかったときに仕事をしていた妻の
第1子出産後の就業継続率

	総数	就業者に占める 常勤の割合	就業継続率	
			全就業者	常勤
従業上の地位				
常雇(フルタイム)雇用者	1,066	100.0%	40.5%	40.5%
パート・アルバイト・嘱託・派遣	576	-	10.2	-
自営業主・家族従業者	105	-	72.4	-
仕事の種類				
農林漁業・自営業主・家族従業者	106	-	71.7	-
専門・技術・管理職	366	82.0	49.7	55.3
事務職	605	71.9	26.6	35.4
販売・サービス職	433	45.5	18.0	26.4
生産工程・技能工・労務・単純作業	103	60.2	28.2	40.3

注) 集計対象は表5-1と同じ。

- ・親との距離が遠いほど就業継続率は低い

親との距離別にみると、距離が遠くなるほど就業率は低く、就業継続率も低い(表5-3)。就業継続率は、親と同居の41.0%に対して、別居で1時間以上の距離では24.6%であった。同様の傾向は、常勤についてもみられる。親と同居の場合の常勤割合は65.1%で、常勤の就業継続率は46.9%であったのに対し、別居で1時間以上の距離では常勤割合は58.2%、常勤の就業継続率は35.6%であった。このように、親との距離が遠いほど常勤割合、常勤の就業継続率ともに低い。

表5-3 親との距離別にみた
第1子妊娠時の就業状態と第1子出産後の就業継続率

親との距離	総数	第1子の妊娠がわかったときの 就業状態		第1子出産後の就業継続率	
		就業	就業者に占める 常勤	全就業者	常勤
総数	2,117	68.8%	61.1%	32.7%	41.0%
同居	619	70.9	65.1	41.0	46.9
別居	1,498	67.9	59.4	29.1	38.2
1時間未満	1,112	70.6	59.7	30.4	39.0
1時間以上	386	60.1	58.2	24.6	35.6

注1) 集計対象は表5-1と同じ。ただし、すべての親が死亡、または生存している親との距離が不詳のケースは除いた。

注2) 同居には同一敷地内の別棟に居住するケースを含む。

2. 結婚や子育てと就業に関するライフコース

・結婚や出産で仕事を辞めた妻の約4分の3は子どもが手を離れたあとに再就業するが、教育年数が長い場合や親との距離が遠い場合、子どもが手を離れたあとに再就業する割合は低い

本調査では、仕事をする 것과結婚や出産とのかかわりとして、現実にたどりそうな人生経路（ライフコース）について質問した。この結果から、ライフコースを4つに類型化した。すなわち、結婚や子どもの成長に関係なく就業を継続するもの（就業継続型）、結婚や出産を機に退職し、子どもが手を離れたあとに再就業するもの（再就業型）、結婚や出産を機に退職してからは就業しないもの（退職型）、その他の4つである。既に見てきたように第1子出産を機に7割近い妻が仕事をやめていたが、これらのライフコースタイプの割合を検討することで、その後の仕事との関わり方をみる。ここでは、出産・子育てを既に経験している比較的若い世代、具体的には49歳以下の妻のうち、末子が3歳以上であるものを対象にした。

選択されたライフコースの構成は、就業継続型が22.4%、再就業型が過半の54.6%、退職型が18.6%、その他が4.4%であった（表5-4）。再就業型と退職型をあわせて全体の73.2%が結婚や出産で仕事を辞めるが、このうちの約4分の3（74.6%）は子どもが手を離れたあとに再就業するというライフコースをたどる（以下、再就業型と退職型の妻にしめる再就業型の割合を再就業率と呼ぶ）。

妻の教育歴別にライフコースをみると、いずれの学歴でも再就職型がもっとも多い点は共通するが、違いもみられる。就業継続型は、高校卒業以下の21.2%に対し、4年制大学卒業以上で26.8%である。また、退職型は高校卒業以下の16.8%に対し、4年制大学卒業以上で23.0%である。高校卒業以下に比べて4年制大学卒業以上では就業継続型も退職型も多い。このため、再就業型は高校卒業以上の57.6%に対し、4年制大学卒業以上では45.1%と相対的に低く、再就業率も高校卒業以下の77.4%に対して、4年制大学卒業以上で66.3%と約11ポイント低い。高校卒業以下と比較すると、4年制大学卒業以上では就業継続型が多い一方で、結婚や出産を機に仕事をやめた場合の再就業率は低い。

居住地域別にライフコースをみると、いずれの地域においても再就業型がもっとも多いものの、地域間で違いがある。非人口集中地区では人口集中地区に比べて就業継続型が多く、退職型が少ない。人口集中地区の中でも東京都区部・政令市や大都市周辺で就業継続型が少なく、退職型が多い。これらにより、再就業率は人口集中地区よりも非人口集中地区で、人口集中地区の中では東京都区部・政令市や大都市周辺よりもその他で高くなる傾向がみられる。人口集中地区の中でも東京都区部・政令市では再就業率が62.8%であるのに対し、非人口集中地区では82.6%であり、約20ポイント高い。非人口集中地区では就業継続型が多く、再就業率も高い。

もっとも近くに居住する親との距離別にライフコースをみると、距離に関わらず再就業型が過半を超えるが、親との距離の違いによって差がみられる。就業継続型は同居では30.7%に対し、別居で1時間以上の距離では12.8%である。逆に、退職型は同居では14.0%に対し、別居で1時間以上の距離では27.4%である。再就業型は、同居よりも別居で多いが、別居で1時間以上の距離では退職型が多いため、再就業率は親との距離が遠くなるほ

ど低い。すなわち、親との距離が別居で1時間以上の距離では就業継続型が少なく、結婚や出産を機に仕事をやめた場合の再就業率も低い。

表 5-4 属性別にみた現実のライフコース類型

	総数	就業継続型	再就業型	退職型	その他	再就業率
総数	1,780	22.4%	54.6%	18.6%	4.4%	74.6%
妻の教育歴						
高校卒業以下	821	21.2	57.6	16.8	4.4	77.4
専修学校・高専・短大卒業	709	22.4	54.0	19.3	4.3	73.7
4年制大学卒業以上	235	26.8	45.1	23.0	5.1	66.3
地域						
人口集中地区	1090	19.1	53.5	22.8	4.6	70.1
東京都区部・政令市	355	17.2	48.5	28.7	5.6	62.8
大都市周辺	458	18.1	55.2	21.4	5.3	72.1
その他	277	23.1	57.0	17.7	2.2	76.3
非人口集中地区	690	27.7	56.4	11.9	4.0	82.6
親との距離						
同居	492	30.7	51.0	14.0	4.3	78.4
別居	1028	17.7	56.8	21.1	4.4	72.9
1時間未満	762	19.4	57.2	18.9	4.5	75.2
1時間以上	266	12.8	55.6	27.4	4.2	67.0

注1)集計対象は、3歳以上の末子がいる49歳以下の妻。

注2)就業継続型とは「結婚や子どもの成長に関係なく、ずっと働き続ける」、再就業型とは「結婚や出産で退職し、子どもが手を離れたら再び働く」、退職型とは「結婚や出産で退職し、その後はずっと働かない」をそれぞれ表す。

注3)再就業率とは、再就業型と退職型の妻にしめる再就業型の割合のこと。

注4)同居には同一敷地内の別棟に居住するケースを含む。

注5)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

・再就業型で雇用される妻の8割以上がパート・アルバイト等の仕事に就いている

ライフコース類型と調査時点の妻の従業上の地位の関係をみる(表 5-5)。先に常勤の第1子出産後の就業継続率は高いことを指摘したが、就業継続型では調査時に雇用就業している妻の常勤割合は67.7%であるのに対して、再就業型では常勤割合は19.2%であった。換言すれば、再就業型では調査時点で雇用就業者である場合の8割以上が常勤以外の雇用形態である。

表 5-5 現実のライフコース類型別にみた調査時の就業形態

現実のライフコース	総数	常勤	パート・ アルバイト・ 嘱託・派遣
総数	966	35.1%	64.9%
就業継続型	316	67.7	32.3
再就業型	650	19.2	80.8

注)集計対象は、3歳以上の末子がいる、調査時に雇用就業している49歳以下の妻。

VI. 家族に関する妻の意識

1. 全体像

図 6-1 に、それぞれの考え方への賛否割合を第 1 回調査から第 4 回調査について示す。まず賛成割合をみると、賛成割合が妻の 8 割以上となるのは「子どもが 3 歳くらいまでは、母親は育児に専念」「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」「自分たちを多少犠牲にしても子どものことを優先」、賛成割合が妻の 7~8 割程度となるのは「家庭の重要なことは父親が決定すべきだ」「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく」、賛成割合が妻の 6~7 割程度となるのは「夫は、会社の仕事を優先すべきだ」「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」、賛成割合が妻の 4~6 割程度となるのは「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」「夫、妻とも別姓であっても良い」「年をとった親は子ども夫婦と暮らすべきだ」、賛成割合が妻の 3~4 割程度となるのは「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」、賛成割合が妻の 3 割未満となるのは「高齢者への経済的な援助は家族が行うべき」である。

次にこれらの考え方を、性別役割に関する考え方、夫婦のかたちのあり方に関する考え方、親役割への姿勢に関する考え方、老親への援助についての考え方の順にみていく。

(1) 性別役割に関する考え方

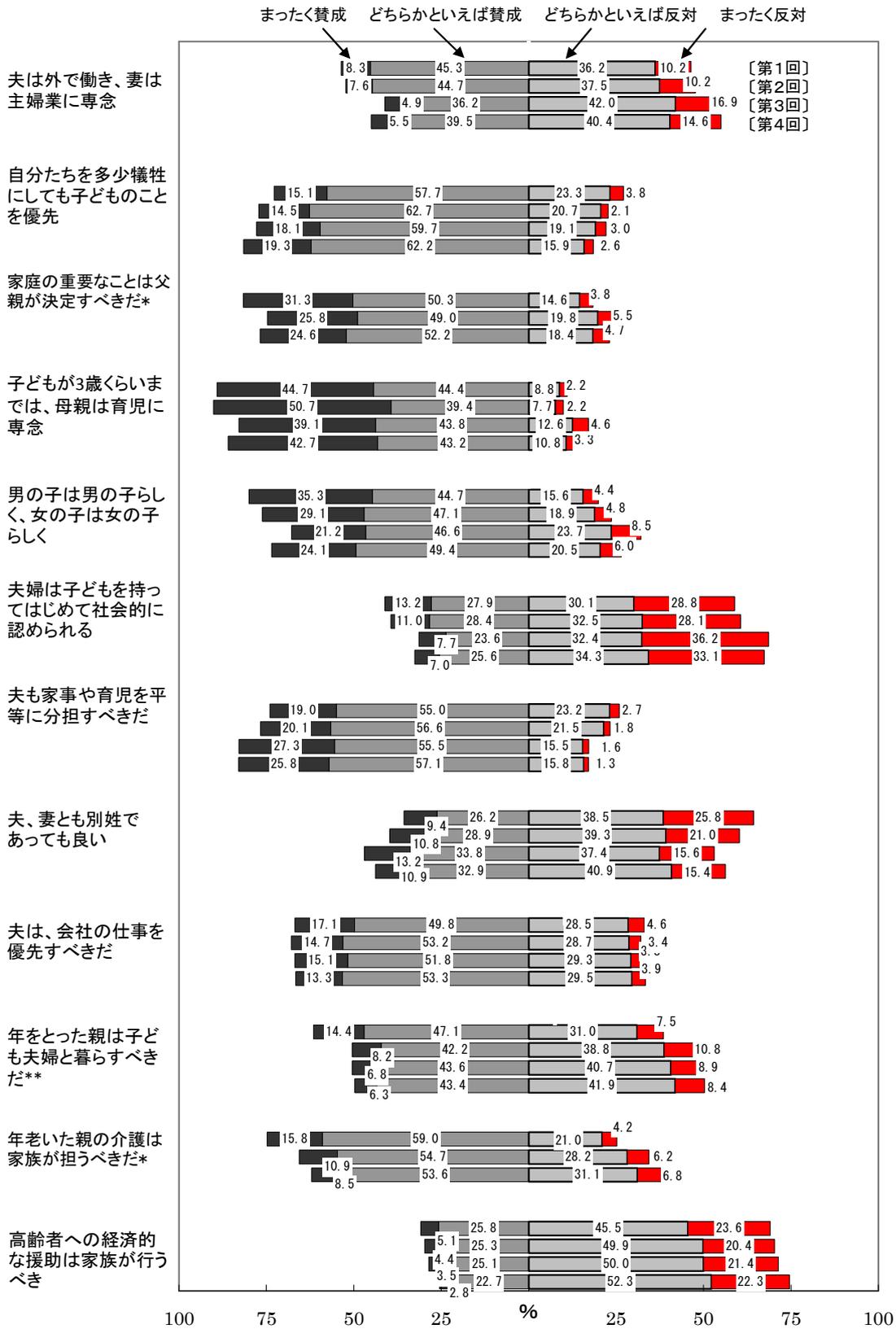
・「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」への賛成割合が微増となり、これまでの減少傾向に変化の兆し

・性別役割を否定する割合の増加傾向に変化の兆し

性別役割に関する考え方は、夫婦の役割分担や夫・父親の役割、母親の役割、子どもの各側面で第 3 回調査までほぼ一貫してみられた傾向に変化の兆しがみられる。夫婦の役割分担に関する「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」の賛成割合は第 2 回と第 3 回調査の間で 10 ポイント以上低下し、41.1%に下がったが、今回は反転し 45.0%に上昇した。

夫・父親の役割については、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」では第 3 回調査までみられた賛成割合の上昇に歯止めがかかり、今回は 82.9%であった。「家庭の重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」では第 2 回調査 (81.6%) から第 3 回調査 (74.8%) にかけてみられた賛成割合の低下は止み、今回の調査ではわずかに上昇した (76.8%)。ただし、「夫は会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」の賛成割合については第 1 回調査からほとんど変化しておらず、今回は 66.6%であった。

母親の役割に関する「子どもが 3 歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」の賛成割合は、第 1 回と第 2 回調査の約 9 割から第 3 回調査では 82.9%に低下したが、今回はやや上昇して 85.9%であった。また、子どもに関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」を肯定する割合は第 1 回から第 3 回調査まで低下し続け、第 2 回から第 3 回調査の間に 8 ポイントも低下したが、今回は逆に 6 ポイント上昇し、73.5%となった。



(注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。なお、四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

*: 第2回以降の質問項目。

** : 第1, 2回では「年をとった親は息子夫婦と暮らすべきだ」への賛否をたずねた。

図 6-1 家族に関する規範意識

(2) 夫婦のかたちに対する考え方

・「夫と妻は別姓であってもよい」への賛成割合は3ポイント低下

夫婦のかたちに関する夫婦別姓や子どもを持つことに対する考え方についても第3回調査まで一貫してみられた傾向に変化の兆しがみられる。「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」に賛成する割合は第1回から第3回調査まで上昇してきたが、今回は3ポイント低下した(43.8%)。「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」に関しては、第2回から第3回調査の間で反対割合が8ポイント上昇したが(68.6%)、今回は67.4%で僅かに低下した。

(3) 親役割への姿勢に関する考え方

・「子どものことを優先すべき」への賛成割合は8割を超える

親役割への姿勢に関する「夫婦は自分たちを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」への賛成割合は、第3回調査までは7割台でわずかな上昇傾向がみられ、今回はさらに4ポイント増えて8割を超えた(81.5%)。この項目に関しては、これまで同様、賛成割合の上昇が続いている。

(4) 老親への援助についての考え方

・「親の介護は家族が担うべき」に6割が賛成だが、低下傾向が続く

・「高齢者の経済的援助は、家族が行うべき」に4分の1が賛成だが、低下傾向が続く

老親への援助についての考え方も第3回調査までみられた傾向が続いている。「年をとった親は、子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」への賛成割合は第1回と第2回調査の間で10ポイント以上低下し、その後は今回(49.7%)も含め、5割前後を保っている。「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛成割合は6割を超えるものの、第3回調査から4ポイント低下した(62.1%)。また「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」への賛成割合も第3回調査より3ポイント低下した(25.5%)。

これらを整理すると、賛成ないし反対のどちらが多数を占めるかという点については第4回調査の結果は従来の調査結果と同様であったが、意識の変化の傾向については一部でこれまでとは異なる傾向がみられた。具体的には、性別役割に関する考え方や夫婦のかたちに関する考え方では第3回調査までみられた伝統的な価値観を否定する割合の上昇に歯止めがかかり、とくに夫婦の役割分担や妻の役割、子どもに関するものでは伝統的な考え方に回帰するような兆しもみられた。他方で、親役割への姿勢に関する考え方や老親への援助についての考え方については、第3回調査までの変化が今回の調査でも継続していた。

2. 性別役割に関する考え方

(1) 夫婦の役割分担

・「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」への賛成割合は、60歳代で半数を超え、次いで高いのは29歳以下の48%

・専業主婦の5割強、常勤の妻の3分の1が「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」に賛成で、常勤の妻の賛成割合は5年前より10ポイント以上増加

「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」への賛否には、妻の年齢や就業形態によって違いがあるのだろうか。妻の年齢別にみると（表6-1）、賛成割合は60歳代で一番高く過半数を超えている（57.2%）。次いで高いのは29歳以下の47.9%で、30歳代、40歳代、50歳代では、40%前後である。第3回調査の結果と比較すると、29歳以下にみられる賛成割合の変化が一番大きく、若い層で賛成割合が高くなり、50歳代以上の層では賛成割合が低くなった。具体的には、29歳以下、30歳代、40歳代でそれぞれ12ポイント、8ポイント、7ポイント賛成割合が上昇したのに対し、50歳代と60歳代ではいずれも数ポイント低下した。

妻の就業形態別にみると、賛成割合は専業主婦（55.3%）、自営・家族従業（43.5%）、パート（39.6%）、常勤（33.3%）の順に低くなっている。この順序は第2回、第3回調査とも同じである。しかし、第3回調査と今回の賛成割合を比べると、専業主婦と自営・家族従業ではほとんど差がないが、常勤では約12ポイント、パートでは約8ポイント今回の方が高い。

表6-1 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否
（妻の年齢別、就業形態別）

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,608	6,189	5,678	52.3%	41.1%	45.0%	47.7%	58.9%	55.0%
妻の年齢									
29歳以下	586	479	315	48.8	35.7	47.9	51.2	64.3	52.1
30～39歳	1,578	1,533	1,323	45.4	34.1	41.7	54.6	65.9	58.3
40～49歳	1,995	1,511	1,334	44.8	33.2	39.8	55.2	66.8	60.2
50～59歳	1,552	1,723	1,509	59.7	44.8	42.3	40.3	55.2	57.7
60～69歳	897	943	1,197	70.0	61.2	57.2	30.0	38.8	42.8
妻の就業形態									
常勤	963	1029	1101	33.1	21.7	33.3	66.9	78.3	66.7
パート	849	1,469	1,338	41.7	31.8	39.6	58.3	68.2	60.4
自営・家族従業	721	744	662	52.7	43.3	43.5	47.3	56.7	56.5
専業主婦	2,759	2,677	2,190	62.7	53.8	55.3	37.4	46.2	44.7

注1)妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

(2) 夫の役割

・「夫も家事や育児を平等に分担すべき」の賛成割合は8割以上で妻の年齢による目立った違いはみられないが、専業主婦の場合に賛成割合はやや低く、8割を下回る

「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」への賛成割合は、妻の年齢にかかわらず8割以上で、年齢による違いは小さい（表6-2）。妻の就業形態別にみた賛成割合は高い方から、常勤（88.1%）、パート（84.3%）、自営・家族従業（81.4%）、専業主婦（79.4%）の順で、専業主婦を除き8割を超える。第3回調査と比較すると、第3回調査では自営・家族従業に比べて専業主婦の賛成割合がわずかに高かったが、今回は自営・家族従業の方が高いことや、第3回調査で9割を超えていた常勤の賛成割合が今回は88.1%であることなどがあ

げられるが、第3回調査からの変化は小さい。

表6-2 「夫も家事や育児を平等に負担すべきだ」への賛否
(妻の年齢別、就業形態別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,602	6,207	5,680	76.7%	82.8%	82.9%	23.3%	17.2%	17.1%
妻の年齢									
29歳以下	588	477	315	80.4	83.9	84.1	19.5	16.1	15.9
30～39歳	1,582	1,539	1,316	77.9	84.7	82.7	22.1	15.3	17.3
40～49歳	1,994	1,515	1,335	77.8	83.6	82.7	22.3	16.4	17.4
50～59歳	1,558	1,730	1,510	73.2	82.4	83.5	26.7	17.6	16.5
60～69歳	880	946	1,204	75.7	78.9	82.2	24.4	21.1	17.8
妻の就業形態									
常勤	981	1,037	1,096	85.0	90.5	88.1	15.0	9.5	11.9
パート	849	1,470	1,338	80.4	84.6	84.3	19.7	15.4	15.8
自営・家族従業	725	747	660	76.9	78.8	81.4	23.2	21.2	18.7
専業主婦	2,741	2,675	2,195	72.1	79.6	79.4	27.9	20.4	20.6

注1)妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

(3) 母親の役割

・「子どもが3歳くらいまでは母親は育児に専念」に賛成する割合は60歳代と専業主婦で高く、9割を超える

「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」への賛成割合は妻の年齢によって差がある(表6-3)。おおむね妻の年齢が高いほど賛成割合が高く、30歳代では78.4%、29歳以下、40歳代、50歳代では8割台(81.7%、85.8%、87.3%)、60歳代では9割台(93.3%)である。第2回調査からの変化をみると、29歳以下の賛成割合の変化が著しく、第2回から第3回調査の間で16ポイント低下したが、第3回から第4回調査では逆に12ポイント上昇した。

妻の就業形態別にみると、賛成割合が一番高いのは専業主婦の90.7%、一番低いのは常勤の76.9%である。第3回調査に比べると、常勤では賛成割合が12ポイント上昇し、第2回調査(79.5%)の結果に近いものとなった。他の就業形態については、賛成割合の変化は3ポイント以下である。

表6-3 「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」への賛否(妻の年齢別、就業形態別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,626	6,235	5,694	90.1%	82.9%	85.9%	9.9%	17.1%	14.1%
妻の年齢									
29歳以下	587	476	316	85.5	69.5	81.7	14.5	30.5	18.3
30～39歳	1,588	1,537	1,318	84.9	74.4	78.4	15.1	25.6	21.5
40～49歳	1,993	1,519	1,342	90.2	82.5	85.8	9.8	17.5	14.3
50～59歳	1,575	1,743	1,506	94.7	89.2	87.3	5.3	10.8	12.8
60～69歳	883	960	1,212	94.2	92.4	93.3	5.8	7.6	6.8
妻の就業形態									
常勤	984	1,023	1,097	79.5	65.4	76.9	20.5	34.6	23.1
パート	850	1,481	1,337	89.6	83.0	86.0	10.3	17.0	14.0
自営・家族従業	731	757	663	90.2	86.1	85.3	9.9	13.9	14.6
専業主婦	2,754	2,697	2,200	93.4	88.8	90.7	6.5	11.2	9.3

注1)妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

3. 夫婦のかたちに関する考え方

・「子どもを持ってはじめて社会的に認められる」への反対割合は、29歳以下や子どもなしで8割を超える

「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」という考えについては賛成よりも反対の割合が高く、3分の2超の67.4%である（表6-4）。反対割合は妻の年齢が低いほど高く、29歳以下では83.7%、30歳代では77.2%、40歳代では70.6%、50歳代では64.8%、60歳代では52.0%で、29歳以下と60歳代では30ポイント以上の開きがある。

子どもの有無を含む末子年齢との関連でみると、反対割合が最も高いのは子どもなしの82.0%であった。子どものいる人では、反対割合は末子年齢が低いほど高く、末子年齢1歳未満では79.4%とほぼ8割(79.4%)であるが、末子年齢18歳以上では6割を下回る(59.2%)。第3回調査との差は小さく、反対割合は末子年齢1歳未満で4ポイントの低下、その他は2ポイント以下の変化である。

表6-4 「夫婦は子どもを持ってはじめて認められる」への賛否
(妻の年齢別、末子年齢別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,487	6,108	5,632	39.4%	31.4%	32.6%	60.6%	68.6%	67.4%
妻の年齢									
29歳以下	584	478	313	23.8	15.9	16.3	76.2	84.1	83.7
30～39歳	1,578	1,524	1,318	29.6	21.8	22.8	70.5	78.2	77.2
40～49歳	1,974	1,506	1,322	36.8	28.2	29.4	63.2	71.8	70.6
50～59歳	1,511	1,682	1,491	48.8	36.1	35.2	51.1	63.9	64.8
60～69歳	840	918	1,188	58.2	51.6	48.0	41.8	48.4	52.0
末子年齢									
1歳未満	181	286	214	25.4	16.8	20.5	74.6	83.2	79.4
3歳未満	532	480	381	26.9	19.6	21.8	73.1	80.4	78.2
6歳未満	512	498	426	30.6	24.9	25.3	69.3	75.1	74.7
12歳未満	922	753	700	34.5	28.8	28.0	65.6	71.2	72.0
18歳未満	972	752	614	37.4	28.2	28.8	62.8	71.8	71.2
18歳以上	2,512	2,650	2,365	50.1	41.3	40.8	49.9	58.7	59.2
子どもなし	525	613	544	20.0	15.5	18.0	80.0	84.5	82.0

注1)妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

4. 親役割の姿勢に関する考え方

・「子どものことを優先すべき」への賛成割合は29歳以下で9割以上、50歳代と60歳代では4分の3程度。

・子どもの年齢が低い人ほど、「子どものことを優先すべき」への賛成割合が高い。

「夫や妻は、自分たちを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」への賛成割合は、表6-5に示すように、妻の年齢にかかわらず4分の3を超える。ただし、妻の年齢による差もみられ、賛成割合が低いのは50歳代と60歳代で7割台(74.7%と75.0%)であるのに対し、40歳代では85.3%、30歳代では88.4%、29歳以下では93.7%である。第3

回調査と比べると、すべての年齢層で賛成割合が上昇し、40歳代の変化が8ポイントで最も大きかった。

妻の就業形態による違いは妻の年齢ほど顕著でなく、賛成割合は最も低い自営・家族従業で76.7%、次いで常勤の81.6%、専業主婦の81.8%、最も高いパートでは84.2%である。第3回調査と比べると、パートで6ポイント、自営・家族従業および常勤で5ポイント今回の方が高い。

子どもの有無を含む末子年齢との関連でみると、子どもなしと末子年齢18歳以上で賛成割合が8割未満(77.8%、75.6%)であるのに対し、末子年齢が低いほど賛成割合が高く、末子年齢18歳未満では84.6%、末子年齢12歳未満と6歳未満ではそれぞれ89.7%、88.9%、末子年齢3歳未満と1歳未満では9割を超える(92.4%、94.4%)。子どもを最優先に、という考えは主流であり、とくに子どもが小さい人が支持している。過去3回の調査のいずれも末子年齢の低い場合に賛成割合が高く、各調査における最大と最小の差は17~20ポイント程度である。第3回調査と比較すると、いずれの末子年齢の区分においても賛成割合が若干増えており、末子年齢18歳未満で7ポイント、12歳未満で6ポイントその他は4~5ポイント上昇した。

表 6-5 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを最優先すべきだ」への賛否(妻の年齢別、妻の就業形態別、末子年齢別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,558	6,188	5,680	77.2%	77.8%	81.5%	22.8%	22.2%	18.5%
妻の年齢									
29歳以下	589	479	316	83.3	88.7	93.7	16.6	11.3	6.4
30~39歳	1,581	1,539	1,324	80.5	84.3	88.4	19.4	15.7	11.5
40~49歳	1,978	1,513	1,342	72.8	77.7	85.3	27.1	22.3	14.6
50~59歳	1,531	1,718	1,508	74.3	72.6	74.7	25.8	27.4	25.4
60~69歳	879	939	1,190	82.0	71.5	75.0	18.0	28.5	25.0
妻の就業形態									
常勤	968	1,022	1,100	73.8	77.1	81.6	26.3	22.9	18.3
パート	847	1,466	1,342	73.2	77.8	84.2	26.8	22.2	15.8
自営・家族従業	720	755	661	75.5	71.7	76.7	24.5	28.3	23.3
専業主婦	2,727	2,677	2,190	80.5	80.0	81.8	19.5	20.0	18.2
末子年齢									
1歳未満	183	291	216	83.0	90.0	94.4	16.9	10.0	5.6
3歳未満	529	482	381	86.4	87.8	92.4	13.6	12.2	7.6
6歳未満	516	500	424	81.0	85.4	88.9	19.0	14.6	11.1
12歳未満	934	763	706	76.3	83.9	89.7	23.6	16.1	10.3
18歳未満	980	753	624	76.2	77.8	84.6	23.7	22.2	15.4
18歳以上	2,572	2,707	2,392	76.5	72.9	75.6	23.4	27.1	24.4
子どもなし	507	609	545	66.7	73.4	77.8	33.3	26.6	22.2

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。